

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：34401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2023

課題番号：20K23178

研究課題名（和文）看護師の根拠に基づく実践を促進するナレッジブローカリング自己評価尺度の開発

研究課題名（英文）Development of a Self-Assessment Scale on Knowledge Brokering to promote evidence-based practice among nurses

研究代表者

赤崎 芙美（Akasaki, Fumi）

大阪医科薬科大学・看護学部・助教

研究者番号：10880156

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、EBPを促進するためのナレッジブローカリングの信頼性・妥当性が確保された自己評価尺度を開発することである。質的研究によりナレッジブローカリングの構成要素を抽出して尺度項目を作成し、専門家会議で尺度項目の統合や修正を行った。尺度案の内容妥当性はI-CVIを用いて検討した。全国の看護師1,174名を対象に質問紙調査を実施し、尺度の信頼性と妥当性を検討した結果、5因子32項目が抽出された。作成された尺度は、用いる状況やエビデンスの内容にかかわらず使用でき、対象者が活用しやすい尺度となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

認定看護師、専門看護師、ナースプラクティショナーの資格を有する看護師および修士課程を修了した看護師を対象とした全国調査や、ナレッジブローカリングに関する研究は希少であり、今後のEBPに関する研究の基礎的資料となる。また、尺度の信頼性は、修正済み項目合計相関とCronbach's α 係数を求め（内的一貫性）、再テスト法を実施した（安定性）。妥当性は探索的因子分析と確認的因子分析を行い（構成概念妥当性）、外的基準との相関を確認した（基準関連妥当性）。信頼性と妥当性を有するナレッジブローカリングの尺度を開発したことにより、看護師の内省が促され、EBPに関連する能力の向上につながる事が期待される。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop a reliable and validated Self-Assessment Scale on Knowledge Brokering for Nurses to promote EBP. First, the constructs of knowledge brokering were extracted through qualitative research to develop scale items, and the scale items were integrated and modified at an expert meeting. The content validity index of the draft scale was then examined. A questionnaire survey was administered to 1,174 nurses nationwide to examine the reliability and validity of the scale, and 32 items with five factors were extracted. The created scale could be used regardless of the situation in which it is used or the content of the evidence, and it was easy for the subjects to utilize the scale.

研究分野：看護教育学

キーワード：ナレッジブローカリング 看護師 Evidence-Based Practice

1. 研究開始当初の背景

近年、医療を取り巻く環境は複雑性を増しており、看護師には根拠に基づく判断や、状況に適切かつ迅速に対応した看護を実践する能力が求められている(日本看護協会, 2012)。EBPは、利用可能な最良のエビデンスに基づいて意思決定を行う実践である。実践の場で、協働する他者や所属する組織全体にエビデンスを浸透させるには、エビデンスの質を見極め、実践の場で適用可能か、患者にとって最良のエビデンスを吟味することが重要である。看護実践におけるエビデンスの情報源は包括的なものはほとんどなく、エビデンスを批判的に吟味する能力が必要であり、さらにエビデンスの普及には看護師個人の要因だけでなく、組織の実践や協働するスタッフを含む環境要因も影響を与えることが指摘されている(松岡, 濱吉, 2010)。これらの課題から、エビデンスを実践に浸透させる人材育成が強く望まれる。

実践における知識の共有や、最良のエビデンスの使用を進める者をナレッジブローカーと呼び、知識の普及の情報源となる役割を担っている。また、彼らが実践でEBPのプロセスを促進するための方法がナレッジブローカリングである。ナレッジブローカリングとは、人々を結びつけて関係を築き、彼らのニーズを明らかにし、仕事をよりよくするためのアイデアやエビデンスを共有することである(CHSRF, 2003)。ナレッジブローカリングは、単なるエビデンスの伝達ではなく、他者との関係性を構築し、教育的なかかわりを行ってエビデンスを共有することが重要である。多様な質の高いエビデンスを吟味し、チームで実践を行う看護師においては、特にナレッジブローカリングが必要である。

本研究では、医療施設の看護師が行うナレッジブローカリングが、具体的にどのように行われているのかを明らかにし、さらに信頼性と妥当性が確保されたナレッジブローカリングの尺度を開発した。本研究を通して、「看護師のナレッジブローカリング尺度の開発がエビデンスを実践に浸透させる人材育成につながるか」を問うものであった。

2. 研究の目的

EBPを促進するためのナレッジブローカリングの信頼性・妥当性が確保された自己評価尺度を開発することである。

3. 研究の方法

(1) 看護師のナレッジブローカリング尺度項目の作成

対象：医療施設に勤務し、臨床経験5年以上、看護研究を行った経験を持ち、スタッフの看護研究や教育に携わった経験がある看護師12名。

調査内容：対象者にナレッジブローカリングを想起してもらい、行った状況、具体的行動や理由、自身の考えや態度について聴取した。得られたデータから、看護師のナレッジブローカリングに関連している内容を抽出しコード化、カテゴリー化を行った。

(2) 尺度原案の表面妥当性と内容妥当性の検討

対象：臨床経験5年以上、修士以上の学位を持ち、修士課程を修了後に医療施設での勤務を行った経験があり、研究や教育に携わった経験がある看護師5名。

調査内容：インターネットを使用したグループインタビューにて、尺度原案を用いて、尺度の表面妥当性および内容妥当性を検討した。以下の3つの観点から検討を行った。①尺度の構成概念がすべての次元を妥当に測定しているか、②構成概念が尺度項目と適切に関連しており、整合性があるか、③各概念と尺度項目の順序性、表現の明確性、回答のしやすさについて、である。

(3) 看護師のナレッジブローカリング尺度の内容妥当性指数の検討

対象：5年以上の臨床経験を持ち、博士後期課程を修了し、大学に所属する研究者5名と、博士前期課程を修了し、医療施設に所属する専門看護師5名。

調査内容：尺度原案の項目と構成概念との関連性や、項目の表現の適切性を評価するため、内容妥当性を数量的に検討した。(2)の研究で洗練された尺度原案と個人背景に関して無記名自記式質問紙調査を行った。返送された尺度項目において、内容妥当性指数が0.78以上の項目を採択とした。

(4) 看護師のナレッジブローカリング尺度の信頼性と妥当性の検討

対象：全国の一般病床数300床以上の医療施設から無作為に協力施設を選出し、5年以上の臨床経験があり、修士課程または博士課程を修了している、もしくは専門資格(認定看護師、専門看護師等)を有している看護師1,174名。

調査内容：看護師のナレッジブローカリング自己評価尺度原案、日本語版BARRIERS Scale(清村, 西阪, 2003)、Evidence-Based Practice Questionnaire(以下、EBPQ)日本語版(Tomotaki et al., 2018)、個人背景からなる質問紙調査を実施した。信頼性は、

内的一貫性 (Cronbach's α 係数)、安定性 (再テスト法)、妥当性は構成概念妥当性 (探索的因子分析、確認的因子分析)、基準関連妥当性 (外的基準との相関) を確認した。

4. 研究成果

(1) 看護師のナレッジブローカリング尺度項目の作成

ナレッジブローカリングの構成要素として、1,727 のコードから、122 のサブカテゴリー、30 のカテゴリー、10 の大カテゴリー《スタッフと信頼関係を築く》《スタッフ同士や多職種をつなぐ》《質の高い看護実践を目指す》《患者やスタッフのニーズを把握する》《スタッフを取り巻く状況を把握する》《共有するエビデンスを見極める》《エビデンスを導入する》《スタッフや患者の反応から評価する》《エビデンスの定着を促す》《スタッフの能力に磨きをかける》が抽出された。122 のサブカテゴリー及び先行研究から尺度項目を作成した。

(2) 尺度原案の表面妥当性と内容妥当性の検討

研究(1)から抽出された 10 の下位概念と 122 の尺度項目について検討し、下位概念および定義、各尺度項目の表現や順序の修正および尺度項目の統合や削除を行った。その結果、7 つの下位概念と 80 の尺度項目となった。7 つの下位概念は、【最良のエビデンスを用いるための行動】【スタッフとの信頼関係の構築】【スタッフと所属する組織におけるエビデンスのニーズの把握】【エビデンス導入のための起点作り】【エビデンスの質の吟味】【エビデンスの導入】【スタッフの能力向上への寄与】であった。

(3) 看護師のナレッジブローカリング尺度の内容妥当性指数の検討

看護師のナレッジブローカリング自己評価尺度案 80 項目のうち、内容妥当性指数が 0.78 以上の 70 項目を採用した。I-CVI が 0.78 以下の項目は 10 項目であり、不採択された 10 項目の I-CVI は 0.50~0.70 であった。不採択となった項目は、「スタッフから頼りにされるロールモデルとなるよう行動している」「自分ができる範囲を把握して、超える場合には関係者から意見を求めている」等があった。採択した 70 項目の Scale Content Validity Index は 0.93 であったため、尺度全体の内容妥当性が確保できたと判断した。

(4) 看護師のナレッジブローカリング尺度の信頼性と妥当性の検討

494 名 (回収率 42.1%) から回答が得られ、473 名 (有効回答率 40.3%) を分析対象とした。項目分析として、天井効果、床効果、尖度、歪度によって回答の偏りの有無を確認したところ、天井効果で尺度案 70 項目のうち 2 項目を削除した。修正済み項目合計相関では、削除された項目はなかった。項目間相関では、Pearson の積率相関係数が小数点第二位を四捨五入して 0.7 以上となる項目の組み合わせが 15 通りあったため 13 項目を削除した。

探索的因子分析により、5 因子 32 項目が抽出された。第 1 因子は 9 項目で構成され、【エビデンスの普及】と命名した。研究(3)における【エビデンスの導入】の項目が第 1 因子に集約された。第 2 因子は 9 項目で構成され、【必要とされるエビデンスの明確化】と命名した。研究(3)における【スタッフや所属する組織におけるエビデンスのニーズの把握】から 8 項目、【エビデンスの導入のための起点作り】から 1 項目が集約された。第 3 因子は 5 項目で構成され、【スタッフとの信頼関係の構築】と命名した。研究(3)における【スタッフとの信頼関係の構築】の項目が第 3 因子に集約された。第 4 因子は 5 項目で構成され、【スタッフの能力向上への寄与】と命名した。研究(3)における【スタッフの能力向上への寄与】の項目が第 4 因子に集約された。第 5 因子は 4 項目で構成され、【エビデンスの質の吟味】と命名した。研究(3)における【エビデンスの質の吟味】の項目が第 5 因子に集約された。下位尺度の Cronbach's α 係数は 0.776~0.891 であった。確認的因子分析の結果、適合度指標は基準を満たしていたため、構成概念妥当性が確保されたと考えられる。日本語版 BARRIERS Scale との相関は $\rho=0.17$ でほとんどなかったが、EBPQ 日本語版との相関は $r=0.54$ であり、中程度の正の相関が認められたことから、基準関連妥当性が確認された。再テスト法による本調査と再調査の級内相関係数は、尺度全体が 0.74 であり、有意な正の相関を認めたため、安定性を有することが示された。

本研究では、医療施設で勤務する、専門看護師、認定看護師、看護管理者などの対象者からインタビューを行い、具体的なナレッジブローカリングの構成要素を明らかにした。ナレッジブローカリングは非常に幅広い活動を指し、それぞれの知識は特定の文脈に関連するとされているが (Oldham & McLean, 2006)、本尺度は、実践に即した尺度項目であり、用いる状況やエビデンスの内容にかかわらず使用できるような項目となっていることから、実際に対象者が活用しやすく、看護師の EBP に貢献できる尺度になった。

引用文献

- CHSRF (2003). The Theory and Practice of Knowledge Brokering Canada's Health System. KT Pathways. Retrieved from https://ktpathways.ca/system/files/resources/2019-02/Theory_and_Practice_e.pdf. (accessed 2021-08-31)
- 清村紀子, 西阪和子. (2003). 日本語版 BARRIERS Scale の信頼性・妥当性に関する検討~第1報~. 日本看護研究学会雑誌, 26 (5), 101-121.
- 松岡千代, 濱吉美穂. (2010). エビデンスに基づく看護実践に関する看護師の認識と障壁—質の高い老年看護実践を目指して—. 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要, 17, 61-74.
- 日本看護協会. (2012). 継続教育の基準 ver.2, <https://www.nurse.or.jp/nursing/education/keizoku/pdf/keizoku-ver2.pdf> (2020年4月20日)
- Oldham, G., & McLean, R. (2006). Approaches to knowledge-brokering. The International Institute for Sustainable Development. Retrieved from https://www.iisd.org/system/files/publications/networks_knowledgebrokering.pdf (accessed 2021-04-12)
- Tomotaki, A., Fukahori, H., Sakai, I., & Kurokohch. (2018). The development and validation of the Evidence - Based Practice Questionnaire: Japanese version. International Journal of Nursing Practice, 24 (2), e12617.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 赤崎 芙美、細田 泰子、紙野 雪香	4. 巻 31
2. 論文標題 根拠に基づく実践を促進する看護師のナレッジブローカリングの過程	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本看護学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 97～110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51035/jane.31.1_97	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 赤崎芙美, 紙野雪香, 細田泰子	4. 巻 45
2. 論文標題 根拠に基づく実践を根付かせるためのナレッジブローカリングの活用（2）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 看護実践の科学	6. 最初と最後の頁 67-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤崎芙美, 紙野雪香, 細田泰子	4. 巻 45
2. 論文標題 根拠に基づく実践を根付かせるためのナレッジブローカリングの活用（1）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 看護実践の科学	6. 最初と最後の頁 90-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Fumi Akasaki, Yasuko Hosoda
2. 発表標題 Face and content validity of a self-assessment scale on knowledge brokering for Nurses
3. 学会等名 The 33rd International Nursing Research Congress 2022（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Fumi Akasaki, Yasuko Hosoda
2. 発表標題 Assessing the content validity of a self-assessment scale on knowledge brokering for nurses
3. 学会等名 The 25th East Asian Forum of Nursing Scholars Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関